

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長 (氏名) 川澄 洋一
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

TEL 048-728-8169
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,561	△13.9	45	49.6	70	149.0	62	—
21年3月期	2,974	△6.9	30	△69.6	28	△70.2	△502	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.41	—	4.9	2.5	1.8
21年3月期	△83.81	—	△31.6	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,866	1,262	44.0	210.37
21年3月期	2,815	1,284	45.6	214.04

(参考) 自己資本 22年3月期 1,262百万円 21年3月期 1,284百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	239	△11	△158	273
21年3月期	191	△77	△177	204

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	107	△21.5	6.8
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	96.1	4.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		60.0	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,265	10.6	5	—	7	—	0	—	0.00
通期	2,700	5.4	120	163.8	120	69.1	100	60.2	16.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 6,000,000株 | 21年3月期 | 6,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 60株 | 21年3月期 | 60株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、金融危機の影響により売上高は13.9%減収の2,561百万円（前期2,974百万円）でありましたが、経営効率の改善によりまして営業利益は49.6%増益の45百万円（前期30百万円）、経常利益は149.0%増益の70百万円（前期28百万円）、当期純利益は565百万円増益の62百万円（前期は502百万円の損失）となりました。

経営効率の改善の取り組み内容は、①第二次構造改革の位置づけで、徹底したムダの排除による販売管理費の節減と生産性向上による原価低減などにより、損益分岐点売上高を前期比約20%低減し24億円とスリムな体質を実現したこと、②受注増進プロジェクトによる新規顧客の開拓であります。

大変厳しい経済環境下でのこの経営効率の改善への取り組みによりまして、大口案件から小口案件までを網羅するきめ細かな販売体制の再構築、また、生産設備の自動化や全社員が生産業務に向かう製販技一体の体質の強化ができ、当事業年度以降の躍進の土台ができたものと考えます。

事業別では、計測事業はその市場であります国内製造業の稼働率の低下を受け、第1四半期は売上高が前年同期比で32.2%の減少と大きく落ち込みましたが、第2四半期以降は受注増進プロジェクト活動の効果や市況改善により回復してきております。情報事業ではムダの徹底排除によるコスト競争力の強化につとめ、今後の躍進への足固めができたものと考えます。育成中の自動認識その他事業では大口案件の獲得につとめた結果伸張り、売上は326.7%増収の170百万円となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりです。

区 分	第50期（平成21年3月期）		第51期（平成22年3月期）	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
計 測 事 業	2,040	68.6%	1,724	67.3%
情 報 事 業	881	29.6%	666	26.0%
自動認識その他事業	52	1.8%	170	6.7%
計	2,974	100.0%	2,561	100.0%

(次期の見通し)

世界の経済環境は依然として不透明な状況が継続するものと考えておりますが、当事業年度に実施した第二次構造改革、受注増進プロジェクト活動、生産改革の施策に加え、製販技の連携による高品質・低価格・迅速な製品供給、受注増進プロジェクト活動の加速、現状人財の再活性化による経営効率向上などにより、当社経営は順調に推移するものと考えております。これらを背景に通期として、売上高は当期実績2,561百万円に対し、2,700百万円、営業利益は当期実績45百万円に対し120百万円、経常利益は当期実績70百万円に対し120百万円、当期純利益は62百万円に対し100百万円を計画しております。

(中期経営計画等の進捗状況)

今回の金融危機に端を発した需給状況の変化は景気の循環的な変化でなく、グローバル大競争時代へのパラダイムシフトと考えております。その対応のためには高品質で低価格な製品と、ICT技術を駆使し、より俊敏な企業体質の構築、さらには将来に渡りより安定的な市場への参入が必要と考えています。

それに向け、当事業年度は損益分岐点売上高を低減しスリムな体質の再構築を進めました。また新市場・新規顧客の開拓に関しましては新製品開発と平行し、様々な案件にきめ細かに対応できる販売体制の仕組みとして、ICT技術と販売代理店機能を融合させた体制を整備いたしました。

なお、経済環境の変化に対応する新中期経営計画につきましては2010年7月を目標として策定を進めております。

(2) 財政状態に関する分析

<キャッシュ・フローの状況>

金融危機後の経済環境を鑑み効果の高いものにテーマを絞った投資活動を実施した結果、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュフローは228百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、239百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益の計上62百万円、減価償却費の計上161百万円、仕入債務の増加107百万円、たな卸資産の増加68百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、11百万円となりました。これはコスト削減を目的とした生産自動化設備や販売の効率化を目指したICT化投資などの有形固定資産の取得による14百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、158百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額83百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー等関連指標トレンドは下記のとおりであります。無借金経営に向けて、長期借入金の残高は1年内返済予定分も含めて65百万円と順調に返済を進めております。

	第47期 平成18年3月期	第48期 平成19年3月期	第49期 平成20年3月期	第50期 平成21年3月期	第51期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	52.4	54.9	45.6	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.6	85.7	65.1	70.5	73.3
債務償還年数 (年)	7.2	1.5	1.2	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	12.1	32.6	51.2	55.9	115.4
DEレシオ (%)	15.1	18.5	16.4	18.7	13.1
長期借入金 (百万円)	395	380	260	140	65

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※第49期までの各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しており、第50期から単体の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

当社は、財務体質の強化等、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主優待制度を含め中期的視点で安定的な利益還元を継続実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金と合わせて、年間10円の配当金を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円（中間、期末それぞれ5円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「ICT利用技術と47年間で築いてきた紙加工技術でオンリーワン企業を目指し、社会に貢献する」を企業理念として、この実現を目指します。

①47年間のもの作りで培ってきた高品質な製品とその安定供給力 ②日本の産業を担う優良企業各社がお客様であること ③「先端技術で、お客様第一主義の実現をグローバルに目指すYOKOGAWAグループ」の一員であること、この3点が当社の存続基盤と認識しております。このうえで、「Open」「Clean」「Clear」「Agility」をキーワードに企業風土改革を継続的に進めるとともに、精密紙加工の新技術開発に専心し、「New国際チャート」を創造してまいります。

強化する事業領域は、

- ICT利用技術を駆使した記録紙グローバルNo. 1カンパニーを目指す計測事業
- 新技術により切り拓く新たな検針紙による情報事業
- 関係企業とのアライアンス強化による自動認識事業立上げ

これらのテーマに全社員一丸となって取り組むとともに、コンプライアンスを最優先することを常に強く意識して、一人ひとりの仕事に全力を尽くしてまいります。

（2）目標とする経営指標

新市場・新規顧客の開拓を含め売上高の拡大を最重要課題とし取り組んでまいります。他方では経済環境の不透明な状況の継続を念頭に、損益分岐点売上高を更に低減させることも重要であり、成長と効率経営の両立に向けICT化など様々な創意工夫に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、単なる紙加工メーカーに止まらず、高品質、安価、迅速を旨とした消耗品供給サービス事業会社を目指します。

先端技術で、お客様第一主義の実現を追及し、代理店とともにICT利用技術をさらに向上させ、お客様である電力会社、全国自治体、民間製造業会社、並びに製紙会社、機器メーカーと技術的な協業を強化してまいります。改善してきた損益分岐点売上高による高収益・高品質な専門会社を目指してまいります。

また、永続的に発展できる企業への仕組みを構築してまいります。会社法や金融商品取引法により定められた内部統制への取り組みを積極的に行っております。コンプライアンスの遵守を経営の最優先課題として位置づけ、全社員の教育はもとより、全役員及び管理職が出席する「内部統制連絡会」、全役員が出席する「経営会議」を週1回開催し、経営全般・業務執行に関する各組織の課題を開示させ、全社でそれを認知し、対応しております。

その他、当社の健全性・効率性の構築に必要と考えられる独自の監査ポイントを18項目掲げ、月1回の「18項目の内部統制評価項目検討」のモニタリングとその是正処置活動など、継続的に実施しております。

（4）会社の対処すべき課題

①事業部門別の課題

計測事業は、計測用記録紙を中心に、ICT利用技術等を駆使した販売戦略により、大口案件から小口案件まで市場全体を対象に網羅的な拡販活動を加速させてまいります。併せて、新市場開拓をこの販売戦略を活用して展開してまいります。

情報事業は、大手顧客の深耕、生産改革によるコスト競争力の強化、新機能紙の開発や機器メーカーとの技術交流を図り、売上の拡大を実現してまいります。

自動認識その他事業は、大手顧客の深耕、機器メーカーとの技術交流を図り、売上の拡大を実現してまいります。

②コーポレート・ガバナンスの充実に向けた課題

当社は、企業の健全性・効率性を確保し、経営基盤強化、企業価値の増大を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に添えていくことを、経営の重要施策の一つと認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向け、大阪証券取引所のJASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例を遵守し、監査役会、会計監査人を設置する予定であります。

当社の取締役会では、当社の事業に精通した取締役が審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定システムの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図ってまいります。

当社では、「国際チャート企業理念」「YOKOGAWAグループ企業行動規範」にコンプライアンスの基本原則を定

め、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあたってまいります。

また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた「YOKOGAWAグループ内部統制システム」の定めに基づき、当社の業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備してまいります。

さらに、コンプライアンスを徹底するため、内部監査部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,213	273,339
受取手形	92,094	92,783
売掛金	457,680	486,271
商品及び製品	68,651	130,496
仕掛品	8,113	11,246
原材料	53,498	57,438
前渡金	12	—
前払費用	8,508	5,950
未収入金	1,491	6,626
その他	4,967	12,183
貸倒引当金	△428	△124
流動資産合計	898,805	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,540,602	1,536,137
減価償却累計額	△935,838	△968,380
建物（純額）	604,763	567,756
構築物	115,508	115,188
減価償却累計額	△80,481	△82,753
構築物（純額）	35,026	32,435
機械及び装置	1,819,304	1,850,731
減価償却累計額	△1,604,824	△1,646,422
機械及び装置（純額）	214,479	204,309
車両運搬具	4,435	4,115
減価償却累計額	△4,285	△4,019
車両運搬具（純額）	150	96
工具、器具及び備品	333,328	320,181
減価償却累計額	△276,861	△285,083
工具、器具及び備品（純額）	56,467	35,098
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,792,253	1,721,061
無形固定資産		
ソフトウェア	69,688	32,726
その他	13,444	5,412
無形固定資産合計	83,133	38,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,514	16,206
出資金	30	30
破産更生債権等	1,807	1,773
敷金及び保証金	18,771	—
長期前払費用	1,255	430
その他	4,791	14,743
貸倒引当金	△1,807	△1,773
投資その他の資産合計	41,363	31,410
固定資産合計	1,916,750	1,790,610
資産合計	2,815,555	2,866,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,830	243,789
買掛金	89,867	162,995
関係会社短期借入金	100,611	100,513
1年内返済予定の長期借入金	75,000	60,000
未払金	33,180	21,325
未払費用	15,884	20,301
未払法人税等	3,871	3,287
繰延税金負債	304	486
預り金	5,383	5,011
前受収益	5,476	5,082
賞与引当金	23,892	26,532
役員賞与引当金	2,112	2,037
設備関係支払手形	2,077	37,392
その他	1,155	2,275
流動負債合計	568,648	691,027
固定負債		
長期借入金	65,000	5,000
繰延税金負債	309,982	307,697
退職給付引当金	559,886	576,592
その他	27,806	24,274
固定負債合計	962,674	913,564
負債合計	1,531,322	1,604,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	456,729	453,362
繰越利益剰余金	235,939	217,745
利益剰余金合計	714,589	693,028
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,286,619	1,265,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,387	△2,828
評価・換算差額等合計	△2,387	△2,828
純資産合計	1,284,232	1,262,230
負債純資産合計	2,815,555	2,866,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,974,562	2,561,088
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	123,727	68,651
当期製品製造原価	※5.6 1,549,646	※5.6 1,434,385
当期商品仕入高	301,663	288,529
合計	1,975,037	1,791,565
他勘定振替高	※1 2,286	※1 296
商品及び製品期末たな卸高	68,651	130,496
売上原価合計	1,904,099	1,660,773
売上総利益	1,070,463	900,315
販売費及び一般管理費	※2 1,040,056	※2 854,821
営業利益	30,406	45,494
営業外収益		
受取利息	67	14
受取配当金	473	391
受取手数料	1,640	1,124
受取技術料	1,000	—
助成金収入	500	27,822
雑収入	975	1,679
営業外収益合計	4,657	31,032
営業外費用		
支払利息	3,814	2,305
為替差損	1,627	2,167
雑損失	1,127	1,107
営業外費用合計	6,568	5,579
経常利益	28,495	70,946
特別利益		
固定資産売却益	※3 27,798	※3 1
貸倒引当金戻入額	—	304
特別利益合計	27,798	305
特別損失		
固定資産処分損	※4 5,064	※4 7,584
PCB処理費用	—	1,550
特別損失合計	5,064	9,134
税引前当期純利益	51,229	62,117
法人税、住民税及び事業税	1,998	1,783
法人税等調整額	552,111	△2,103
法人税等合計	554,109	△319
当期純利益又は当期純損失(△)	△502,880	62,437

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		672,480	43.6	685,157	47.7
II 労務費	※1	602,942	39.1	524,762	36.5
III 経費	※2	267,183	17.3	227,598	15.8
当期総製造費用		1,542,607	100.0	1,437,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,152		8,113	
合計		1,557,759		1,445,631	
期末仕掛品たな卸高		8,113		11,246	
当期製品製造原価		1,549,646		1,434,385	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
※1. 労務費には賞与引当金繰入額11,372千円及び退職給付費用50,354千円が含まれております。		※1. 労務費には賞与引当金繰入額12,566千円及び退職給付費用44,314千円が含まれております。	
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。		※2. 経費の主な内容は次の通りであります。	
減価償却費	131,061千円	減価償却費	110,597千円
加工消耗品費	39,334千円	加工消耗品費	49,551千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。			

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,800	376,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
資本剰余金合計		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,920	21,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	460,308	456,729
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,578	△3,366
当期変動額合計	△3,578	△3,366
当期末残高	456,729	453,362
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	843,241	235,939
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,578	3,366
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△107,998	△83,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△502,880	62,437
当期変動額合計	△607,301	△18,194
当期末残高	235,939	217,745
利益剰余金合計		
前期末残高	1,325,469	714,589
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△107,998	△83,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△502,880	62,437
当期変動額合計	△610,879	△21,561
当期末残高	714,589	693,028
自己株式		
前期末残高	△29	△29
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	1,897,499	1,286,619
当期変動額		
剰余金の配当	△107,998	△83,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△502,880	62,437
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△610,879	△21,561
当期末残高	1,286,619	1,265,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	△2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,473	△440
当期変動額合計	△2,473	△440
当期末残高	△2,387	△2,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86	△2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,473	△440
当期変動額合計	△2,473	△440
当期末残高	△2,387	△2,828
純資産合計		
前期末残高	1,897,585	1,284,232
当期変動額		
剰余金の配当	△107,998	△83,999
当期純利益又は当期純損失（△）	△502,880	62,437
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,473	△440
当期変動額合計	△613,353	△22,002
当期末残高	1,284,232	1,262,230

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,229	62,117
減価償却費	204,985	161,332
固定資産売却損益 (△は益)	△27,798	△1
固定資産処分損益 (△は益)	5,064	7,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	△338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,238	2,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,701	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,403	16,706
受取利息及び受取配当金	△540	△406
支払利息	3,814	2,305
為替差損益 (△は益)	—	△49
売上債権等の増減額 (△は増加)	149,560	△33,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,559	△68,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,502	107,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,312	△9,274
その他	△76,177	△3,171
小計	196,727	243,948
利息及び配当金の受取額	540	406
利息の支払額	△3,433	△2,072
法人税等の支払額	△1,940	△2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,894	239,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,061	△14,969
有形固定資産の売却による収入	27,298	532
無形固定資産の取得による支出	△15,730	△4,089
投資有価証券の取得による支出	△136	△132
その他	△7,892	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,522	△11,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,291	△98
長期借入金の返済による支出	△120,000	△75,000
配当金の支払額	△107,646	△83,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,354	△158,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,982	69,126
現金及び現金同等物の期首残高	267,196	204,213
現金及び現金同等物の期末残高	※ 204,213	※ 273,339

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品のうち量産品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,996千円減少しております。</p>	<p>製品のうち量産品 同左</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1464 890 1639"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～60年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	3～11年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	7～60年											
機械及び装置	7～10年											
車両運搬具	4～5年											
工具器具及び備品	3～11年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ10,895千円、57,755千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高8,943千円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高 1,723千円、その他563千円であります。	※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高 144千円、その他152千円であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料 390,623千円 従業員賞与手当 86,530千円 賞与引当金繰入額 12,519千円 役員賞与引当金繰入額 2,112千円 退職給付費用 49,956千円 法定福利費 54,170千円 減価償却費 73,923千円 運送費 55,658千円 役員報酬 46,556千円 支払手数料 52,400千円 販売費に属する費用 ……………約60% 一般管理費に属する費用 ……………約40%	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料 355,556千円 従業員賞与手当 56,610千円 賞与引当金繰入額 13,965千円 役員賞与引当金繰入額 2,037千円 退職給付費用 48,119千円 法定福利費 46,165千円 減価償却費 50,735千円 運送費 49,821千円 役員報酬 35,505千円 支払手数料 42,681千円 販売費に属する費用 ……………約59% 一般管理費に属する費用 ……………約41%
※3. 固定資産売却益は、機械及び装置27,798千円であり ます。	※3. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品1千円であ ります。
※4. 固定資産処分損の主な内訳は、機械及び装置404千 円、工具、器具及び備品1,614千円、その他3,045千円 であります。	※4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物5,887千円、構 築物24千円、機械及び装置381千円、車両運搬具7千 円、工具、器具及び備品1,283千円であります。
※5. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 59,609千円	※5. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 46,416千円
※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 1,996千円	※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 4,230千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	53,999	9	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,999	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 204,213	現金及び預金 273,339
現金及び現金同等物 204,213	現金及び現金同等物 273,339

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">15,964</td> <td style="text-align: center;">9,242</td> <td style="text-align: center;">6,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,964</td> <td style="text-align: center;">9,242</td> <td style="text-align: center;">6,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,605千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">48,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,964	9,242	6,722	合計	15,964	9,242	6,722	1年内	2,444千円	1年超	4,277千円	合計	6,722千円	支払リース料	50,605千円	リース資産減損勘定の取崩額	48,161千円	減価償却費相当額	2,444千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">15,964</td> <td style="text-align: center;">11,686</td> <td style="text-align: center;">4,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,964</td> <td style="text-align: center;">11,686</td> <td style="text-align: center;">4,277</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,277千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,964	11,686	4,277	合計	15,964	11,686	4,277	1年内	2,444千円	1年超	1,833千円	合計	4,277千円	支払リース料	2,444千円	減価償却費相当額	2,444千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	15,964	9,242	6,722																																												
合計	15,964	9,242	6,722																																												
1年内	2,444千円																																														
1年超	4,277千円																																														
合計	6,722千円																																														
支払リース料	50,605千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	48,161千円																																														
減価償却費相当額	2,444千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	15,964	11,686	4,277																																												
合計	15,964	11,686	4,277																																												
1年内	2,444千円																																														
1年超	1,833千円																																														
合計	4,277千円																																														
支払リース料	2,444千円																																														
減価償却費相当額	2,444千円																																														

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	4,272	5,806	1,533
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,272	5,806	1,533
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式等	14,630	10,708	△3,921
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,630	10,708	△3,921
合計		18,902	16,514	△2,387

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	5,086	4,272	813
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,086	4,272	813
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式等	11,120	14,762	△3,642
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,120	14,630	△3,642
合計		16,206	19,034	△2,828

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	74,388 百万円	57,880 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	91,420 百万円	92,365 百万円
差引額	△17,032 百万円	△34,485 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.0% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当事業年度 1.1% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△556,184	△572,138
(2)年金資産 (千円)	—	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△556,184	△572,138
(4)未認識数理計算上の差異 (千円)	26,213	19,477
(5)未認識過去勤務債務 (千円)	△29,915	△23,932
(6)退職給付引当金 (千円)	△559,886	△576,592

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	72,445	64,744
(2) 利息費用 (千円)	11,784	11,135
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,156	9,583
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,983	△5,983
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	12,908	12,954
(6) 退職給付費用 (千円)	100,310	92,434

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法) (発生の事業年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	226,361	退職給付引当金	233,116
賞与引当金	9,659	賞与引当金	10,726
事業構造改革費用否認	62,762	事業構造改革費用否認	20,090
減損損失否認	12,014	減損損失否認	8,267
繰越欠損金	591,025	繰越欠損金	641,786
その他	50,477	その他	8,350
繰延税金資産小計	952,298	繰延税金資産小計	922,335
評価性引当額	△952,298	評価性引当額	△922,335
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	△309,982	固定資産圧縮積立金	△307,697
その他	△304	その他	△486
繰延税金負債合計	△310,286	繰延税金負債合計	△308,183
繰延税金負債の純額	△310,286	繰延税金負債の純額	△308,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)	(%)	(調整)	(%)
交際費等永久に益金に算入されない項目	15.3	交際費等永久に益金に算入されない項目	5.3
住民税等均等割額	3.9	住民税等均等割額	2.9
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	1,018.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△48.2
その他	3.5	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,081.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	横河電機株	東京都 武蔵野市	43,401	計測制御情報 機器事業	(被所有) 直接 57.1%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 1名	同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入	123,274	買掛金	9,752
							当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	63,063	売掛金	5,438
							資金の借入	100,648	短期借入金	100,611

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社に関する情報

横河電機株(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	横河電機株	東京都 武蔵野市	43,401	計測制御情報 機器事業	(被所有) 直接 57.1%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 1名	同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入	137,091	買掛金	12,274
							当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	45,774	売掛金	4,874
							資金の借入	100,717	短期借入金	100,513

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社に関する情報

横河電機株（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	214円04銭	210円37銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	△83円81銭	10円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△502,880	62,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△502,880	62,437
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。